

ネパール政治ニュース (17年8月) ヘッドライン

政 治	
内政	<p>(1) 4日、チトワン郡第19区において、やり直し地方選挙を実施。結果、75%の投票率のもと、MCのダハール元首相の息女レヌ・ダハール氏が、UMLのデウィ・ギャワリ候補を破り当選。今次やり直しと選挙の結果、ダハール氏43,127票獲得、ギャワリ氏は42,924票獲得(203票差)。</p> <p>(2) 6日、RPPのパシュパティ・ラナが、22議席を有するRPP(民主)(RPP-D)を立ち上げ、RRPは正式に分離することになった。RPPは昨年11月に合併し、議会内で37議席を有する4番目に大きな政党となっていた。</p> <p>(3) 7日、デウバ首相は選挙管理委員会に対し、州議会選挙と連邦議会選挙を同日に行うべく準備するよう述べた。</p> <p>(4) 8日、RJP-Nは、憲法改正が可決するまでは、選挙に参加すべきでないとして、9月18日の第3回地方選挙に参加しないことを決定した。また、1週間以内に政府がRJP-Nの要求を解決しないなら、第3回地方選挙妨害のための抗議活動の日程を発表することも決めた。</p> <p>(5) 8日、RPPは、政府はマデシの要求に無関心であるとして、デウバ政権支持を撤回した。</p> <p>(6) 9日、刑法及び刑事訴訟法が立法議会にて全会一致にて可決・成立した。今般可決した刑法では、チャウパディ(生理中の婦女子は家族から隔離される習慣)、新婦の持参金制度、他人を雇って乞食をさせる行為等が明示的に違法化された。</p> <p>(7) 10日、最高裁判所は、5月26日に出していたタライ地方における地方自治体増設の停止仮命令を取り消した。</p> <p>(8) 11日、連邦・地方開発省は、州2で9つの地方自治体を増設するために準備中であることを表明した。</p> <p>(9) 11日、連立政権与党はRJP-Nとの話し合いの結果、政府は憲法改正案を立法議会にて投票に付すこと、またRJP-Nは、第3回地方選挙に参加することとなった。</p> <p>(10) 11日、タライの広範にわたる地域で洪水が発生。死者159名、行方不明者28名(8月27日現在)の甚大な被害が生じた。</p> <p>(11) 15日、選挙区設定委員会(CDC)は、期限の8月15日までに、区割りの報告書を政府に提出することができなかったため、政府はCDCによる報告書の期限を15日間延長し、8月31日までとした。</p> <p>(12) 16日、立法議会で憲法改正案の審議が開始された。4月11日の議会への上程以来4カ月目にしての審議開始となる。投票は、デウバ首相</p>

	<p>がインド訪問に出発する8月23日までにいう見込み。</p> <p>(13) 16日、主要3政党のNC、UML、MCは、州議会及び連邦議会選挙を11月の最終週までの同日選挙とすることで合意した。</p> <p>(14) 17日、選挙管理委員会と主要3政党幹部との間で会合がもたれ、選挙管理委員会は、これら政党幹部に11月20日に山岳部で州議会選挙と連邦議会選挙を実施し、12月7日にその他の地域でこれら二つの選挙を実施することを提案した。最終的には8月23日に決定の見込み。</p> <p>(15) 18日、政府は、州2の地方自治体を9つ増設した。これにより、ネパール全体の地方自治体数は753に、州2の自治体数は136となった。</p> <p>(16) 20日、デウバ首相はMCから新たに8名の国務大臣を決定した。同日、宣誓式が実施された。これでデウバ内閣の規模は35名となった。</p> <p>(17) 21日、立法議会で憲法改正案の投票が行われた。結果、憲法改正案の可決に必要な3分の2にあたる395票を得ることができず、同改正案は立法議会で否決された。現在の立法議会議員数592名中、3分の2以上は395票となるが、同改正案に賛成したのは、347票で、3分の2以上には48票足りなかった。なお、反対票は206、欠席は39だった。憲法改正案に賛成したのは、NC、MC、RJP-N等であり、反対したのはUML、カマル・タパ率いるRPP等であった。なお、欠席した議員の中にはNC、MC所属の議員もいた。先般、RPPから分離したRPP-Dも欠席した。</p> <p>(18) 21日、ネパール政府は、先週の主要三政党間の合意に基づき、連邦議会選挙及び州議会選挙を11月26日に実施することを閣議決定した。</p> <p>(19) 22日、デウバ首相は新たに15名の国務大臣を決定した。内12名はNCから、3名はNDFからの入閣となった。デウバ内閣の規模は50名となった。</p> <p>(20) 24日、第1回、第2回地方選挙をボイコットしてきたRJP-Nは、9月18日の地方選挙及びその後11月26日に予定されている州議会・連邦議会選挙に参加することを正式に発表した。同党は、自党の要求する憲法改正が成立しないことを理由に、これまでの地方選挙をボイコットしてきた。なお、地方選挙では同党の選挙シンボルマークとして、「自転車」を申請した。</p> <p>(21) 26日、RJP-Nは、選挙管理委員会に州議会及び連邦議会選挙への参加のための登録を行った。同党は、かかる選挙では、同党の選挙シンボルマークとして、「傘」を申請した。</p> <p>(22) 30日、政府は、連邦議会及び州議会の選挙について11月26日に山岳部で双方の選挙を、また、12月7日に山岳部以外の地域で双方の選挙を実施することを決定した。これら双方の選挙日について、政府は11月26日に同時に実施することで決定していたが、今次決定は以</p>
--	---

	前の政府の決定を見直す形となった。
外交	<p>(1) 7日、マハラ副首相兼外相は、中国、ブータン、インド・シッキム州沿い国境付近のドクラム地域における中印軍の衝突・対峙に対し、ネパールは、インド、中国のいずれかから支援を求められても、独立外交の原則のもと、いずれの立場にも立たないことを明らかにした。本件問題に対し、ネパール政府が立場を明らかにするのは今回が初めて。</p> <p>(2) 9日、デウバ首相参加のもと、第15回BIMSTEC閣僚級会合がカトマンズで開催された。</p> <p>(3) 10日、第15回BIMSTEC閣僚級会合に参加するためネパールに訪問中のインド・スワラージ外相は、デウバ首相及びバンダリ大統領を表敬し、二国間関係について話し合った。</p> <p>(4) 14日、汪洋中国副総理が、公式訪問のため、カトマンズに到着した。同副総理のネパール訪問は、2012年の温家宝副総理（当時）以来、最も高いレベルの中国要人の訪問である。</p> <p>(5) 15日、ネパール、中国両政府は、ネパール訪問中の汪洋副総理の立ち会いのもと、①経済技術協力、②中国の対ネパール投資促進及び③ネパールでの石油・ガス資源の探査に関する3件の合意文書に署名を行った。</p> <p>(6) 16日、汪洋中国副総理が、デウバ首相及びバンダリ大統領を表敬し、二国間関係について話し合った。</p> <p>(7) 23日、デウバ首相がインドを公式訪問した。</p> <p>(8) 24日、インド訪問中のデウバ首相とモディ首相との間で両国首脳会談が行われ、エネルギー、インフラ開発、洪水対策、国境警備、ネパールでの選挙等について話し合われた。また、デウバ首相及びモディ首相は震災復興関連等の8つの合意文書に署名した。</p>